

## インターバンクの声（2017年3月13日）

週末10日、ニューヨーク市場の朝方に発表された2月の米雇用統計は、非農業部門就業者数が23万5千人増と市場予想を上回り、失業率も4.7%と前月から0.1%改善された。この結果から14-15日の米連邦公開市場委員会(FOMC)での利上げがさらに確実視されることになったが、週末のドル円の高値115円50銭は指標発表前のことだった。

指標発表後にドルが売られ始めたのは、市場がもう一段の強い数字を期待していたことや、雇用の伸びが前月から鈍化、平均時給の伸びが予想に届かなかったことによる失望にあったようだ。

テクニカル面で重要な節目だった115円60銭を超えられなかったことも影響したと思われるが、米長期金利の低下や原油価格の続落もドルの重石となった。また、ロス米商務長官が記者会見で日本との通商交渉について「貿易や安全保障の重要なパートナーで優先度が高い」と述べていたことも伝わり、やはりトランプ新政権が対日貿易赤字を問題視しているのではとの思惑が広がったことも円買いに繋がった。今週、利上げとは別にFOMCメンバーによる先々の金利見通しも気になるが、ロス商務長官の発言はドル高を想定している市場参加者にとっては大いに気になってしまった。

---

提供：SBI リクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。

本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。